

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-7	歴史・文化遺産	R7年度～ R9年度		01-10-05-02-04-03
	基本事業①	文化財・歴史資料	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対 象	史跡伊賀国庁跡		
	目 的	国史跡伊賀国庁跡を史跡公園として整備することにより、市民等に親しまれる歴史文化の空間を創出します。		
	根拠法令等	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会条例、史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画、史跡伊賀国庁跡保存管理計画		
	内 容	・令和元年度に作成した実施設計に基づき、令和2年度から本体工事を進めています。 ・これまでの整備事業で、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の敷地造成、雨水排水施設の整備、園路整備等を実施しました。 ・令和5年度から主要建物の擬木丸太による半立体復原工事を進めています。令和5年度は正殿、令和6年度は正殿・脇殿・前殿・南門・堀の擬木丸太を設置しました。令和7年度は正殿・前殿・東西脇殿の舗装、西側区画堀の地先境界縁石設置、区画堀に沿う範囲の張芝、南側エントランスの碎石舗装等を実施しました。 また、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会(1回、3/24)を開催し、指導・助言を得ました。 ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事(委託先:市川建設株式会社) ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事施工監理支援業務(委託先:中央コンサルタンツ株式会社)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	30,000	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員報酬
		旅費	16,424	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員旅費
		需用費	10,000	消耗品費
			11,880	光熱水費(水道代)
		委託料	737,000	史跡伊賀国庁跡保存整備工事施工監理支援業務
		工事請負費	25,826,900	伊賀国庁跡保存整備工事費
		計	26,632,204	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		9,069	15,832	14,945	11,280	特定財源:伊賀国庁跡保存整備事業補助金、社会教育債(文化財保存事業)
			地方債		5,700	10,600	10,000	7,500	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		1,489	1,334	1,687	1,024	
			合計(A)		16,258	27,766	26,632	19,804	
	人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.50人	0.37人	0.37人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			人件費	3,986	4,117	3,046	3,046		
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		3,986	4,117	3,046	3,046		
		合計(A+B)		20,244	31,883	29,678	22,850		
	市民1人当たりのコスト(円)			240	385	358	276		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	史跡の保存整備事業の進捗率	史跡の保存整備事業の進捗状況	%	目標	92.00	96.00	100.00	
				実績	92.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	保存整備事業は計画に則り進めていますが、事業完了後の史跡公園の活用について検討する必要があります。
		改善案	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会の指導・助言を得るほか、維持管理・活用について地元自治協等と協議します。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	3-7	歴史・文化遺産		R7年度～ R8年度		01-10-05-02-04-06																														
	基本事業①		文化財・歴史資料		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名		史跡上野城跡保存活用計画策定事業			教育委員会事務局文化財課		課長 笠井 賢治 0595-22-9678																													
事務事業の概要	対 象	史跡上野城跡																																			
	目 的	市を代表する史跡である上野城跡を将来にわたり適切に保存活用するため、計画策定を行います。																																			
	根拠法令等	文化財保護法、伊賀市文化財保存活用地域計画、史跡上野城跡保存活用計画検討委員会設置要綱、史跡上野城跡保存活用計画庁内検討会議設置要綱																																			
	内 容	・史跡上野城跡は、平成7年に『史跡上野城跡保存管理計画』を策定したのち、整備計画等を定め部分的に保存整備事業を実施しました。 ・既存の保存管理計画策定以降の文化財の保存と活用を取り巻く状況の変化から、新たな保存活用計画を策定する必要性が生じています。 ・令和7年度は、史跡上野城跡保存活用計画庁内検討会議(1回:7/16)、史跡上野城跡保存活用検討委員会を開催しました。(2回:8/12、3/18) ・計画書案の6章まで(全体13章)の素案を作成し、計画書の内容について検討しました。 ・上野城跡の現状を正確に把握するため、レーザ測量により建造物が分布する範囲の測量を実施しました。(委託先:株式会社若鈴)																																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>90,000</td><td>史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員報酬</td></tr><tr><td>旅費</td><td>82,832</td><td>史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>96,805</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,961,100</td><td>史跡上野城跡レーザ測量業務委託</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>4,230,737</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	報酬	90,000	史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員報酬	旅費	82,832	史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員旅費	需用費	96,805	消耗品費	委託料	3,961,100	史跡上野城跡レーザ測量業務委託													計	4,230,737
経費	金額(円)	摘要																																			
報酬	90,000	史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員報酬																																			
旅費	82,832	史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員旅費																																			
需用費	96,805	消耗品費																																			
委託料	3,961,100	史跡上野城跡レーザ測量業務委託																																			
計	4,230,737																																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																													
			国県支出金	0	2,273	2,435	2,612																														
			地方債	0	0	0	0																														
			その他	0	0	0	0																														
			一般財源	64	1,716	1,796	2,455																														
			合計(A)	64	3,989	4,231	5,067	特定財源:社会教育費補助金 史跡上野城跡保存活用計画策定費補助金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																													
		人件費	正規職員	業務量	0.25人	0.25人	0.32人		0.32人																												
				人件費	1,993	2,058	2,634		2,634																												
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																												
				人件費	0	0	0		0																												
			会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																												
				人件費	0	0	0		0																												
	小計(B)	1,993	2,058	2,634	2,634																																
	合計(A+B)	2,057	6,047	6,865	7,701																																
	市民1人当たりのコスト(円)	24	73	83	93																																
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																												
	史跡上野城跡保存活用計画の作成状況		計画内容の作成状況	%	目標	50.00	100.00																														
					実績	50.00																															
					達成率	100.00																															
方向	維持	課題	計画策定を業務委託せず当課で作成するため、策定作業の進捗管理を適切に行うことが課題です。																																		
		改善案	史跡上野城跡保存活用計画策定検討委員会委員の指導・助言を適宜得て、年度内に計画策定を終えられるよう努めます。																																		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-7	歴史・文化遺産	R7年度～ R10年度	01-10-05-02-05-01
	基本事業 ①	文化財・歴史資料	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	歴史資料保存管理経費		課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	伊賀地域の研究や地域の魅力発見に努める市民及び伊賀地域を研究する研究者等		
目 的	先人の足跡である歴史資料の収集・整理を行い、適切に保存・管理し将来にわたって活用できるよう継承します。		
根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市文化財保存活用地域計画		
内 容	・市内外の所蔵者より申し出を受けて歴史資料24件を調査・収集し、目録を19件作成しました。 ・収集・保管する歴史資料について116件の利用申請（資料の閲覧・複写、掲載・貸出）があり、資料に対するレファレンスや複写資料の提供、展示会への出品を行いました。 ・普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀の歴史余話」（6回）を掲載しました。また、民間団体が主催するイベントで伊賀市の歴史に関する講演を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	329,220	消耗品費
		19,721	燃料費
		22,014	光熱水費 小田書庫電気代
	役務費	10,000	通信運搬費
	委託料	20,400	書籍販売業務委託料
	備品購入費	97,900	管理用備品購入費
		計	499,255

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	171	243	204	180	
		一般財源	337	622	295	420	
		合計(A)	508	865	499	600	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.90人	0.90人	0.80人	0.80人	
		人件費	7,175	7,410	6,587	6,587	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 2.10人	2.10人	1.60人	1.60人	
		人件費	4,538	5,088	3,876	3,876	
	小計(B)		11,713	12,498	10,464	10,464	
	合計(A+B)		12,221	13,363	10,963	11,064	
	市民1人当たりのコスト(円)		145	161	132	133	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	資料閲覧等件数	調査・整理した歴史資料について活用することができた数値	件	目標	110.00	110.00	110.00	110.00
				実績	116.00			
				達成率	105.45			

方 向	維持	課題	歴史資料のもつ価値に対する理解が広がるとともに、資料の照会や寄贈の件数が増えています。目録作成など資料整理にかかる人材や保管場所の確保が課題となっています。	
		改善案	専門的知識・技術を有する人材や、資料を適切に保存・管理できる場所の確保に努めます。	

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
基本情報	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-03-02-01																																	
	基本事業	①	社会教育	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	同和教育研究推進事業			教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9679																																	
事務事業の概要	対 象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体																																					
	目 的	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する																																					
	根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針																																					
	内 容	(1)伊賀市内の人権同和教育の取り組みの充実と進化に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会及び上野社会同和教育研究会に対し、人権同和教育研究活動事業の委託を行いました。各団体と連携しながら研修会・学習会の支援を行いました。 (2)市民を対象に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、伊賀市内における社会教育分野で人権同和教育を推進するリーダー育成や人権に関する相談体制の充実を図るため座談会形式の人権教育学習会(年7回)や聴講型の人権教育研修会(年9回)を開催いたしました。 (3)各地域での人権課題を共有し人権同和教育を推進するためのリーダーの育成として、地域に根差した人権教育・啓発推進事業を実施しました。(6地区) (4)部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する新しい情報や認識を深めるためのチラシを委託・作成し広く市民や関係団体等に啓発を行いました。																																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>165,000</td><td>講師謝礼</td></tr><tr><td>委託料(講演委託料)</td><td>137,280</td><td>2025(令和7)年度あやま人権・同和問題学習講座業務委託</td></tr><tr><td>委託料(人権同和教育研究活動事業委託料)</td><td>9,878,412</td><td>2025(令和7)年度人権同和教育研究活動事業委託</td></tr><tr><td>委託料(チラシ等原稿作成委託料)</td><td>30,000</td><td>社会教育現場における人権同和教育推進にかかるパネル原稿作成委託</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>55,000</td><td>人権啓発資料(DVD)</td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td>計</td><td>10,265,692</td><td> </td></tr></table>						経費	金額(円)	摘要	報償費	165,000	講師謝礼	委託料(講演委託料)	137,280	2025(令和7)年度あやま人権・同和問題学習講座業務委託	委託料(人権同和教育研究活動事業委託料)	9,878,412	2025(令和7)年度人権同和教育研究活動事業委託	委託料(チラシ等原稿作成委託料)	30,000	社会教育現場における人権同和教育推進にかかるパネル原稿作成委託	備品購入費	55,000	人権啓発資料(DVD)													計	10,265,692
経費	金額(円)	摘要																																					
報償費	165,000	講師謝礼																																					
委託料(講演委託料)	137,280	2025(令和7)年度あやま人権・同和問題学習講座業務委託																																					
委託料(人権同和教育研究活動事業委託料)	9,878,412	2025(令和7)年度人権同和教育研究活動事業委託																																					
委託料(チラシ等原稿作成委託料)	30,000	社会教育現場における人権同和教育推進にかかるパネル原稿作成委託																																					
備品購入費	55,000	人権啓発資料(DVD)																																					
計	10,265,692																																						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																															
			国県支出金	0	0	0	0																																
			地方債	0	0	0	0																																
			その他	0	0	0	0																																
			一般財源	9,016	10,379	10,266	10,184																																
		合計(A)	9,016	10,379	10,266	10,184																																	
		人件費	正規職員	業務量	0.60人	0.67人	0.67人		0.86人																														
				人件費	4,783	5,516	5,516		7,081																														
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																														
				人件費	0	0	0		0																														
			会計年度任用職員	業務量	2.60人	2.60人	2.60人		2.60人																														
	人件費			5,618	6,299	6,299	6,299																																
小計(B)	10,402	11,816	11,816	13,381																																			
合計(A+B)	19,418	22,195	22,082	23,565	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																		
市民1人当たりのコスト(円)		231	268	267	284																																		
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																														
	参加数		人権教育に関する研修会等参加数	人	目標	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00																														
					実績	16,539.00																																	
					達成率	110.26																																	
方向	維持	課題	部落差別をはじめとする一切の差別を許さない人権尊重の精神を高めるため、広く教育の場等の機会をとらえた積極的な啓発活動を推進し、参加者の増加を図ります。																																				
			改善案	効果的な周知拡大に向け、対象特性に合わせたコンテンツ開発と情報発信体制の強化を推進します。																																			

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-04-01-01																														
	基本事業	②	青少年健全育成	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名		青少年健全育成事業		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9637																														
事務事業の概要	対 象	市内の児童生徒及び青少年の健全育成を願う市民																																		
	目 的	心豊かで思いやりのある青少年の育成を推進します。																																		
	根拠法令等	三重県青少年健全育成条例、伊賀市こども計画、第三次伊賀市子ども読書活動推進計画																																		
	内 容	(1) 青少年育成活動推進のため、伊賀市青少年育成市民会議に青少年育成活動事業を委託しました。 ①「第18回輝け!いがっ子フォトコンテスト」の実施により、輝け!いがっ子憲章を周知・啓発しました。(応募数:78点)※今年度から応募要件を1人3点までを1人1点までに変更 ②大人を対象とした青少年健全育成講演会と、子どもたちの豊かな感性を育み親子のふれあいの大切さについて考えてもらう機会とするため、人形劇を開催しました。(講演会:令和7年10月26日/参加者68人 人形劇:令和8年2月23日/参加者149人) ③各地域において、特色ある青少年健全育成活動事業を実施しました。 ④青少年非行被害防止のため、青少年非行防止活動強化月間(7月)及び子ども・若者育成支援強調月間(11月)に啓発活動を実施しました。 (2) 上野児童福祉会連合会に青少年健全育成事業を委託しました。 ①青少年健全育成事業 6回/参加者1,623人 ②ふるさと学習事業 7回/参加者98人 (3) 青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例についての研修会を開催、参加するとともに、青少年の健全育成について市民への周知啓発に努めました。 *伊賀地区こどもわかもの育成支援のための支部研修会の開催(令和7年12月21日/参加者61人) *いこか連携交流会への参加(令和7年7月26日/17人) (4) 伊賀市子ども健全育成施策検討委員会を2回開催しました。第三次伊賀市子ども読書活動推進計画の策定に向け、第1回委員会では中間案及び策定スケジュールについて、また、第2回委員会ではパブリックコメントへの対応、最終案等について協議いただきました。																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>78,000</td><td>子ども健全育成施策検討委員報酬</td></tr><tr><td>報酬</td><td>12,000</td><td>いがっこフォトコンテスト副賞</td></tr><tr><td>旅費</td><td>17,359</td><td>子ども健全育成施策検討委員旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>187,026</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>3,950</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,734,611</td><td>青少年健全育成事業委託料(青少年育成市民会議)2,134,611円 青少年健全育成事業委託料(上野児童福祉会連合会)1,600,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>4,032,946</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額(円)	摘要	報酬	78,000	子ども健全育成施策検討委員報酬	報酬	12,000	いがっこフォトコンテスト副賞	旅費	17,359	子ども健全育成施策検討委員旅費	需用費	187,026	消耗品費、印刷製本費	役務費	3,950	通信運搬費	委託料	3,734,611	青少年健全育成事業委託料(青少年育成市民会議)2,134,611円 青少年健全育成事業委託料(上野児童福祉会連合会)1,600,000円							計	4,032,946
経費	金額(円)	摘要																																		
報酬	78,000	子ども健全育成施策検討委員報酬																																		
報酬	12,000	いがっこフォトコンテスト副賞																																		
旅費	17,359	子ども健全育成施策検討委員旅費																																		
需用費	187,026	消耗品費、印刷製本費																																		
役務費	3,950	通信運搬費																																		
委託料	3,734,611	青少年健全育成事業委託料(青少年育成市民会議)2,134,611円 青少年健全育成事業委託料(上野児童福祉会連合会)1,600,000円																																		
計	4,032,946																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																												
			国県支出金	0	0	0	0																													
			地方債	0	0	0	0																													
			その他	0	0	0	0																													
			一般財源	4,006	4,396	4,033	4,072																													
		合計(A)	4,006	4,396	4,033	4,072																														
		人件費	正規職員	業務量	77.00人	1.13人	1.20人		0.96人																											
				人件費	613,921	9,304	9,880		7,904																											
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																											
				人件費	0	0	0		0																											
			会計年度任用職員	業務量	0.20人	0.00人	0.00人		0.00人																											
	人件費			432	0	0	0																													
小計(B)	614,353	9,304	9,880	7,904																																
合計(A+B)	618,359	13,700	13,913	11,976																																
市民1人当たりのコスト(円)	7,356	165	168	144																																
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																											
	青少年健全育成推進大会参加者数		青少年健全育成推進大会参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00	150.00																											
					実績	149.00																														
					達成率	99.33																														
方向	維持	課題	青少年の健全育成に係る指導者や団体の担い手が一定化・高齢化している。新たな人材の発掘や育成が必要です。																																	
			改善案	担い手の創出のため、広報紙の内容を充実させ、市民会議について周知します。また、事業のチラシを効果的に配布したり、ホームページ等に掲載するなど、多くの人の目に触れる機会を作ります																																

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
基本情報	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-04-01-02			
	基本事業②	青少年健全育成		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	放課後子ども教室推進事業			教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9637			
事務事業の概要	対 象	小学校1～6年生までの希望する児童							
	目 的	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供します。							
	根拠法令等	伊賀市放課後子どもプラン施策検討委員会条例、伊賀市こども計画							
	内 容	○放課後子ども教室 伊賀市内5教室 【柘植放課後子ども教室】委託先:柘植放課後子ども教室運営委員会 活動場所:小林区ふれあいサロン 活動状況:第1、第2、第3水曜日の放課後から午後5時まで。長期休業中は午後2時30分から午後5時30分まで。 【西柘植放課後子ども教室】委託先:西柘植放課後子ども教室運営委員会 活動場所:西柘植小学校 活動状況:毎週水曜日の放課後から午後5時30分まで。長期休業中は運営委員会の任意の日時。 【玉滝放課後子ども教室】委託先:玉滝放課後子ども教室運営委員会 活動場所:玉滝地区市民センター 活動状況:毎週金曜日の放課後から午後6時30分まで。長期休業中は午前8時30分から12時30分まで。 【寺子屋つばめ】委託先:寺子屋つばめ運営委員会 活動場所:柘植地区市民センター 活動状況:毎週金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。 【だーこ】委託先:一般社団法人だーこ 活動場所:映劇ビル1階(上野丸之内) 活動状況:毎週月火木金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。							
		○放課後子どもプラン施策検討委員 8人(任期:令和7年8月1日～令和9年7月31日)							
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要		
			報償費		1,228,336		事業講師謝礼、サポーター謝礼		
			需用費		8,146		消耗品費		
	役務費		440		通信運搬費				
	委託料		4,247,187		放課後子ども教室委託料(柘植放課後子ども教室運営委員会)334,481円 放課後子ども教室委託料(西柘植放課後子ども教室運営委員会)289,000円 放課後子ども教室委託料(玉滝放課後子ども教室運営委員会)791,706円 放課後子ども教室(寺子屋つばめ運営委員会)966,000円 放課後子ども教室(一般社団法人だーこ)1,866,000円				
備品購入費			229,460		放課後子ども教室(一般社団法人だーこ)初度備品				
計			5,713,569						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		国県支出金		3,056	4,154	3,868	4,014		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		477	0	0	0		
		一般財源		1,084	2,148	1,846	2,058		
	合計(A)		4,617	6,302	5,714	6,072	放課後子ども教室推進事業補助 金 (国1/3 県1/3)		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.50人	0.50人		0.55人	
			人件費	797	4,117	4,117		4,528	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人	
			人件費	0	0	0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人	
	人件費		0	0	0	0			
	小計(B)		797	4,117	4,117	4,528	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。		
合計(A+B)		5,414	10,419	9,831	10,600				
市民1人当たりのコスト(円)		64	126	118	128				
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	平均利用児童数		教室1回当たりの平均利用児童数(全教室計)	人	目標	7.00	7.00	7.00	7.00
					実績	8.00			
					達成率	114.29			
方向	維持	課題	各教室が独立して事業を行っているため、どこがどのような体験を子どもにさせているか、どのような講師を招いているかといった部分の情報共有が行われていない状況にあります。 また、教室によっては学力向上に力を入れているものの、「多様な体験」の部分が弱いところがあります。						
			改善案	それぞれの教室の企画運営を行っているコーディネーターなど、核となる人物を集めて、改めてこの事業の趣旨説明を行うとともに、相互間の事業や講師の情報などを交換する機会を創設します					

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-04-01-03	
	基本事業①	社会教育		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校支援地域本部推進事業			教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9679	

事務事業の概要	対 象	学校支援地域本部における学習支援を希望する小学生及び中学生					
	目 的	学校支援地域本部を中心に地域学校協働活動の推進を図り、生活困窮世帯を含めた小中学生に対して、地域力を活用した学習支援を行います。					
	根拠法令等	学校支援地域本部推進事業補助金					
	内 容	柘植中学校区地域未来塾運営協議会に業務委託を行い、教育的不利な環境の子どもたちの学習支援として取組を行いました。 高校進学時だけでなく、その後の就労にも関わる基礎学力の定着や面接等の対応力向上に繋げるための取組も行いました。					

事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要	
	委託料		575,000		地域未来塾運営管理委託料 (委託先:柘植中学校区地域未来塾運営協議会)	
	計		575,000			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金		200	200	200	200	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		375	375	375	375	
	合計(A)		575	575	575	575	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.30人	0.30人		0.15人
			人件費	1,594	2,470	2,470		1,235
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費	0	0	0		0
	小計(B)		1,594	2,470	2,470	1,235		
合計(A+B)		2,169	3,045	3,045	1,810			
市民1人当たりのコスト(円)		25	36	36	21			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	学習時間	年間学習時間	h	目標	95.00	85.00	85.00	85.00
				実績	78.00			
				達成率	82.11			

方 向	維持	課題	学校統合により校区再編に伴う、対象地域の拡大への対応を考えていく必要があります。
		改善案	学校・家庭・地域の連携をさらに強化するため、地域の多様なボランティア支援者や協力者・地域と学校との情報共有の充実を図ります。また、活動内容の周知を進め、持続可能な支援体制の構築に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-04-02-01
	基本事業 ②	青少年健全育成	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青少年センター運営経費		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9637

事務事業の概要	対 象	市内の児童生徒や未成年者		
	目 的	街頭補導や青少年相談、環境浄化活動を行なうことによって青少年の非行や犯罪を防止する		
	根拠法令等	三重県青少年健全育成条例、伊賀市青少年センター条例、伊賀市こども計画		
	内 容	(1)街頭補導活動の実施 ①随時補導(237回)、定時補導(45回)、警察少年指導委員特別街頭補導(11回)、少年警察協助力員補導(11回) ②学校や警察からの不審者・事件情報や各青少年市民会議等からの要請に応じ、児童・生徒の登下校時にパトロールを実施しました。不審者情報や保護者等からの要請に合わせた巡回により、児童・生徒の安全な登下校をサポートしました。 ③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施しました。祭礼など市民的行事の際には特別補導を行い、問題行動や不良行為の未然防止と減少に努めました。 (2)青少年相談活動の実施 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。また、青少年が抱える悩みを解決するため、他のサポートセンターと連携し、適切な指導・助言・支援に努めました。 (3)環境浄化活動の実施 街頭補導にあわせて、青少年に有害な環境点検を行いました。書店や遊技場関係者に依頼し、有害図書・玩具など取り扱いについて協力を得ることができました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報酬		60,000	青少年センター運営協議会委員報酬
	報償費		117,000	補導員謝礼
	旅費		10,952	青少年センター運営協議会委員旅費
	需用費		106,801	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
	役務費		133,820	通信運搬費、傷害保険料
	使用料及び賃借料		5,544	ソフトウェア使用料
	計		434,117	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	642	639	434	688	
	合計(A)		642	639	434	688	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.30人	0.35人	0.35人	0.35人	
		人件費	2,391	2,881	2,881	2,881	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.98人	2.32人	2.32人	2.32人	
		人件費	4,278	5,621	5,621	5,621	
	小計(B)		6,670	8,503	8,503	8,503	
	合計(A+B)		7,312	9,142	8,937	9,191	
	市民1人当たりのコスト(円)		86	110	108	111	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	巡回補導活動回数	随時補導・定時補導・警察少年指導委員特別街頭補導・少年警察協助力員街頭補導の実施回数	回	目標	310.00	310.00	310.00	310.00
				実績	304.00			
				達成率	98.06			

方向	維持	課題	随時・定時補導や警察の協力を得て行う街頭補導では、抑止力効果があり今後も継続して実施していく必要があります。	
		改善案	祭礼等の特別補導には、青少年健全育成関係団体等に協力を依頼し連携していきます。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-05-01-01
	基本事業 ③	図書館	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	図書館管理経費		教育委員会事務局上 野図書館	館長 小林 さおり 0595-21-6868

事務事業の概要	対 象	市民及び市内在勤・在学の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)		
	目 的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。		
	根拠法令等	図書館法、伊賀市上野図書館設置条例、図書館の自由に関する宣言		
	内 容	・運営業務を株式会社図書館流通センターに委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図り、市民ニーズに応えるとともに、資料提供・情報発信を行いました。また、配送サービスや市外図書館等との相互貸借を行い、利便性の向上と利用促進を図りました。 ・「夜のとしょかん探検」や調べ学習としての「図書館探偵団」、「親子ふれあい絵本ライブ」等、各種イベントを開催し、未就学児から小学生まで楽しみながら学び、図書館を知る機会を作りました。読書感想文コンクールを継続して実施することに加え、市内小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催し、出場者のみならず広く参加者等に本に興味を持ってもらう機会を作りました。 ・各学校からの施設見学や職場体験の受入れを行い、小中学校へのセット文庫の定期配送や団体貸出、デジタル資料の教材利用など連携を図りました。 ・「郷土の歴史夜咄会」の開催や企画展示の実施により、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会を作りました。 ・新図書館オープンに向けて、上野図書館を臨時休館し移転準備を完了し、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズとのPFI事業契約により、新図書館の開館準備を進めました。 ・開館前のイベントとして「旧上野市庁舎SAKAKURABASE見学会」や記念上映会を新図書館で開催したことで、参加者が新図書館に親しみをもち、今後の利用促進に繋がりました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		事業推進報償費	148,500	読書感想文コンクール謝礼及び入賞者副賞、講座講師謝金 等
		消耗品費	2,145,164	新聞・雑誌等購読料
		光熱水費	6,182,792	電気・ガス・水道料金
		修繕料	414,964	上野図書館電動式移動棚修理 等
		通信運搬費	424,154	電話代・インターネット利用料 等
		委託料	122,427,342	上野図書館業務委託料(49,872,900円) にぎわい忍者回廊PFI事業委託料(63,238,000円)等
		備品購入費	11,659,035	図書購入費(4,730冊)
		その他経費	4,107,326	サーバー等使用料、システム等使用料、システム等借上料 等
		計	147,509,277	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	教育図書購入基金利子 46,353円 図書購入寄附金 198,000円 複写料 17,600円 書籍等売払代金 20,440円 弁償金 9,100円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	174	77	292	1,139	
			一般財源	88,844	154,820	147,217	123,051	
			合計(A)	89,018	154,897	147,509	124,190	
		人件費	正規職員	業務量 1.87人	2.20人	2.20人	1.20人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	14,909	18,114	18,114	9,880	
			再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	0.00人	
			人件費	2,161	2,423	2,423	0	
			小計(B)	17,070	20,537	20,537	9,880	
			合計(A+B)	106,088	175,434	168,046	134,070	
			市民1人当たりのコスト(円)	1,262	2,121	2,032	1,621	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	貸出利用者数、学習室利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値(分館含む)	蔵書を充実させ、利便性の向上を図り、図書館サービスを利用しやすくすることで、貸出利用者数等が増える。	人	目標	60,000.00	110,000.00	112,000.00	114,000.00
				実績	66,680.00			
				達成率	111.13			

方向	拡充	課題	・読み聞かせ会の担い手である読み聞かせボランティアの高齢化や担い手不足による後継者育成が課題です。 ・小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催しましたが、本事業が子ども達に浸透するよう、読書の魅力を広め、本に親しむ機会の創出や学校図書館との更なる連携が必要であり、継続が必要です。
		改善案	・蔵書の充実を進めるとともに、令和8年4月開館の中央図書館では、読書並びににぎわいや憩いの場としての図書館の魅力をPRするため、多様なイベントを実施し、新たな利用者数への増加へ繋げます。 ・中央図書館で学びや交流などの活動を希望する人向けの説明会を引き続き開催することで、図書館に関わるボランティアの掘り起こしを行います。 ・学校図書担当教諭を対象とした研修会や各種事業を通じて、学校図書館の支援と読書活動の推進を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度	01-10-05-05-02-01
	基本事業 ③	図書館	担当 部署	所属名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	図書室運営管理経費		
			教育委員会事務局上 野図書館	館長 小林 さおり 0595-21-6868

事務事業の概要	対 象	市民及び市内在勤・在学の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)		
	目 的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。		
	根拠法令等	図書館法、伊賀市上野図書館設置条例、図書館の自由に関する宣言		
	内 容	・上野図書館分館の各図書室では、「図書室だより」等により新刊図書やおすすめ図書の紹介、読み聞かせ会等の情報発信を行うとともに、上野図書館との連携を進める中で、各図書室の利用促進に取り組みました。 ・図書館情報システムの運用や配送サービスにより、各図書室で市内全域の図書館・図書室からの資料(本)の取り寄せや返却を継続して行いました。 ・各図書室への上野図書館所蔵本の一時移管による特設コーナーの設置により利用促進に取り組みました。 ・4月から移動図書サービス(にんにんブッカー)を開始し、阿山地域へ図書の貸出を行いました。 ・各図書室のリユース本に関し、多くの方に手に取ってもらえるよう、図書室間でリユース本の交換設置を行いました。(リユース本:313冊) ・新図書館では所蔵資料を新システムにより管理することから、分館所蔵資料にICタグ貼付作業を行い、分館においても新図書館開館に向けた準備を進めました。 ・島ヶ原図書室と大山田図書室を閉館し、上野図書館分館4施設を2施設に集約しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	248,208	図書施設用消耗品
		光熱水費	1,335,075	電気・水道・下水道料金
		修繕料	240,279	南部図書館名称板変更工事 等
		通信運搬費	407,989	電話代・インターネット利用料 等
		委託料	22,978,195	図書室業務委託料(13,626,800円) 図書装備業務委託料(5,940,000円) 等
		使用料及び賃借料	553,256	システム等借上料 等
		負担金、補助及び交付金	1,848,578	施設維持管理経費負担金
		その他経費	396,315	サーバー等使用料、システム等使用料 等
		計	28,007,895	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	弁償金 9,700円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	10	6	10	0	
			一般財源	12,268	31,973	27,998	34,909	
			合計(A)	12,278	31,979	28,008	34,909	
		人件費	正規職員	業務量	1.67人	1.67人	1.67人	
	人件費			13,314	13,750	13,750	5,516	
	再任用職員		業務量	0人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0人	2.57人	2.57人	0.00人	
			人件費	0	6,227	6,227	0	
	小計(B)		13,314	19,977	19,977	5,516		
	合計(A+B)		25,592	51,956	47,985	40,425		
	市民1人当たりのコスト(円)			304	628	580	488	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	貸出利用者数、学習室利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値(分館含む)	蔵書を充実させ、利便性の向上を図り、図書館サービスを利用しやすくすることで、貸出利用者数等が増える。	人	目標	60,000.00	110,000.00	112,000.00	114,000.00
				実績	66,680.00			
				達成率	111.13			

方向	維持	課題	・中央図書館との連携を更に行い、各分館の利用促進に取り組む必要があります。 ・移動図書サービスの運行地域拡大により、読書に親しむきめ細かい機会づくりを更に進める必要があります。
	改善	改善案	・中央図書館・分館の連携を適切に行い、サービス水準の向上に努めます。 ・関係者と連絡調整を行い、移動図書サービスの運行を円滑に進めます。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	3-5	生涯学習		R7年度～ R10年度		01-10-05-06-01-01		
	基本事業	①	社会教育		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	教育集会所管理経費		教育委員会事務局生涯学習課		課長 藤島 月美 0595-22-9679			
事務事業の概要	対 象	対象地域住民、周辺地域住民及び全市民							
	目 的	人権同和教育を研究・推進する各教育集会所の管理・運営を行う。							
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画							
	内 容	人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、人権同和教育の推進にむけて部落問題をはじめあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。 具体的内容は6館の施設管理、設備点検、修繕・保守管理等で、実施に際して、予算の適正な執行と無駄を無くした経費削減、人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざしました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		需用費		3,422,760		消耗品費337,840円			
						燃料費336,276円			
						光熱水費2,015,784円			
						修繕料732,860円			
		役務費		421,475		通信運搬費、手数料、賠償責任保険料			
委託料		524,867		設備保守点検、清掃業務、電算関係等					
使用料及び賃借料		315,408		自動車借上料、機械器具借上料、テレビ受信料					
備品購入費		9,064		図書購入費					
計		4,693,574							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等） <

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-06-02-01
	基本事業	①	社会教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権教育推進事業			教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	同和地区及び周辺地域の園児・児童生徒・青年・保護者・住民及び関係教員		
	目 的	あらゆる差別に負けない差別を許さない仲間づくりを進め、人権教育推進リーダーを育成します。		
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針		
	内 容	・小中学生地区学習会、高校生・青年友の会等の開催・活動支援を行いました。 ・識字教室、パソコン教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行いました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の人権教育・啓発活動団体等と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行いました。 ・教育集会所周辺地域住民対象の人権研修の開催、学校・教集・地域住民との連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権教育・反戦・平等等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指した人権フェスティバルを開催しました。また自治協議会と共催した夏まつりで人権トーク&コンサート、人権啓発パネル展を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	1,634,380	
		旅費	1,085,056	地区学習会小中学校教員旅費費用弁償
		需用費	1,326,363	消耗品費790,600円、印刷製本費532,983円ほか
		役務費	1,542	傷害保険料
		委託料	1,578,000	中学校区地域ぐるみ同和教育総合実践活動事業 (崇広中学校区、城東中学校区、柘植中学校区)
		使用料及び賃借料	671,670	自動車借上料、入場料、会場借上料ほか
		備品購入費	20,000	管理用備品購入費
		負担金、補助金及び交付金	25,000	研修会負担金
		計	6,342,011	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5,878	7,836	6,342	7,743	
		合計(A)	5,878	7,836	6,342	7,743	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	5,878	7,836	6,342	7,743	
		市民1人当たりのコスト(円)	69	94	76	93	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	教育集会所を拠点とした、人権教育相談・同和教育研究・啓発活動等の参加人数	教育集会所の人権同和教育推進事業参加者数	人	目標	20,000.00	20,500.00	20,500.00	20,500.00
				実績	18,983.00			
				達成率	94.92			

方向	維持	人権課題の多様化に対応するため、部落問題をはじめとする様々な人権課題について学ぶ機会の充実を図るとともに、関係団体との連携を強化し、効果的な啓発活動を推進する必要があります。参加者増加の際の学習スペース確保も必要となっています。
	改善案	多様な人権課題に対応した学習機会の充実と関係団体との連携強化を図ります。また、施設の有効活用や運営方法の見直しにより、参加者増加に対応できる学習環境の整備を進めます。

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
基本情報	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-06-02-03			
	基本事業①		社会教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先			
	事務事業名		教育集会所交流事業		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9679			
事務事業の概要	対 象	各教育集会所に集う地区学習会や地域子ども会活動等の児童・生徒、及び各教育集会所を拠点に活動する青年							
	目 的	地域の枠を越えて交流することで、広域的に活動できる人権啓発リーダーを育成する							
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針							
	内 容	各教育集会所で部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくそうと活動している仲間が地域を越えて繋がるために、各年齢層において交流学習会を開催しました。 小学生の交流会では、青年層がグループ交流会の司会や進行を担ってくれて、いつも教育集会所で関わってくれている青年が、身近に交流する機会を設けることで、ロールモデルとして考える時間となりました。 【実施事業】 ・伊賀市教育集会所青年人権学習交流会 ・教育集会所高校生・青年人権学習交流会(年3回+視察研修) ・伊賀市教育集会所中学生交流会 ・伊賀市教育集会所小学生交流事業「みんなよっといで!!6年生」 ・教育集会所保護者の部落問題学習会							
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要			
			報償費		315,000	学習会・交流会講師謝礼			
			需用費		79,902	消耗品費			
			使用料及び賃借料		96,800	自動車借上料			
			5,590	有料道路通行料					
			2,500	駐車場借上料					
		3,740	施設利用料						
		計	503,532						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		513	623	504	617	
		合計(A)		513	623	504	617		
		人件費	正規職員	業務量	1.15人	1.40人	1.40人	1.35人	
				人件費	9,168	11,527	11,527	11,115	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)		9,168	11,527	11,527	11,115	
		合計(A+B)		9,681	12,150	12,031	11,732		
市民1人当たりのコスト(円)		115	146	145	141				
指 標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	参加者アンケートの満足度		満足から不満の段階を4段階とし、満足、やや満足が9割以上を目指します。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
					実績	100.00			
					達成率	100.00			
方 向	維持	課題	広域的な視野を持つリーダーの育成を踏まえ、次年度は近年多様化する人権課題(インターネット上の誹謗中傷、ビジネスと人権、多様な性等)に柔軟に対応できる、より専門性と実践力の高いカリキュラムへのアップデートしていく必要があります。						
			改善案	現代的な人権課題(ネット誹謗中傷、ビジネス、多様な性等)に即応できる、実践型講座へのカリキュラムを改定します。					

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	2-3	スポーツ		R7年度～ R10年度		01-10-06-01-02-01																																	
	基本事業	①	スポーツ活動		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名		一般事務経費			地域力創造部スポーツ振興課		課長 竹内 義徳 22-9635・22-9648																																
事務事業の概要	対 象	市民、地域																																						
	目 的	だれもが気軽に楽しめるスポーツの推進を図ります。																																						
	根拠法令等	伊賀市体育施設条例（同施行規則）、伊賀市スポーツ推進審議会に関する条例、伊賀市スポーツ推進委員に関する規則、伊賀市スポーツ推進計画																																						
	内 容	【スポーツ振興課】 スポーツ推進審議会開催に係る報酬、事務経費及び各スポーツ関係団体の加盟負担金等を支出 ①スポーツ推進審議会の開催 3回 ②各団体への加盟負担金 ・三重県スポーツ協会負担金 ・三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 ・三重県海洋センター連絡協議会負担金 ・三重県スポーツ施設協会負担金 【教育委員会事務局学校教育課】 ・東海中学校総合体育大会出場選手奨励金 ・中学校体育連盟事業委託料 ・三重県及び伊賀地区体育連盟負担金																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>180,000</td><td>伊賀市スポーツ推進審議会委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>55,000</td><td>中学校部活動奨励費</td></tr><tr><td>旅費</td><td>108,580</td><td>旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>20,534</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>354,880</td><td>伊賀市中学校体育連盟事業委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>558,890</td><td>クレー射撃場用地借上料（蓮池区）ほか</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,474,295</td><td>三重県中学校体育連盟負担金 ほか</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,752,179</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	報酬	180,000	伊賀市スポーツ推進審議会委員報酬	報償費	55,000	中学校部活動奨励費	旅費	108,580	旅費	需用費	20,534	消耗品費	委託料	354,880	伊賀市中学校体育連盟事業委託料	使用料及び賃借料	558,890	クレー射撃場用地借上料（蓮池区）ほか	負担金、補助及び交付金	1,474,295	三重県中学校体育連盟負担金 ほか							計	2,752,179
経費	金額(円)	摘要																																						
報酬	180,000	伊賀市スポーツ推進審議会委員報酬																																						
報償費	55,000	中学校部活動奨励費																																						
旅費	108,580	旅費																																						
需用費	20,534	消耗品費																																						
委託料	354,880	伊賀市中学校体育連盟事業委託料																																						
使用料及び賃借料	558,890	クレー射撃場用地借上料（蓮池区）ほか																																						
負担金、補助及び交付金	1,474,295	三重県中学校体育連盟負担金 ほか																																						
計	2,752,179																																							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等） 【その他特定財源】 ・市有土地建物貸付収入 ・土地建物貸付料 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																
			国県支出金	0	0	0	0																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	571	250	370	420																																	
			一般財源	2,095	2,646	2,382	2,791																																	
		合計(A)	2,666	2,896	2,752	3,211																																		
		人件費	正規職員	業務量	0.67人	0.60人	0.70人		0.60人																															
				人件費	5,341	4,940	5,763		4,940																															
			再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人		0.00人																															
				人件費	0	0	0		0																															
			会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人		0.00人																															
	人件費			0	0	0	0																																	
小計(B)	5,341	4,940	5,763	4,940																																				
合計(A+B)	8,007	7,836	8,515	8,151																																				
市民1人当たりのコスト(円)	95	94	102	98																																				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																
	成人のスポーツ活動 実施率	成人が1週間に1回以上 スポーツを行なう割合	%	目標	60.00	61.50	63.00	65.00																																
				実績	43.10																																			
				達成率	71.83																																			
方向	維持	課題	伊賀市スポーツ推進計画（令和4年6月策定）に掲げる総合目標、基本目標の達成に向けたスポーツ振興にかかる取組を進めていますが、令和7年度の実績値からは、計画最終年度の目標達成が厳しい状況となっています。しかしながら、徐々にではありますが成果が高まってきていることを踏まえ、目標達成に向け、計画に基づく各種取組を継続していく必要があります。																																					
		改善案	スポーツに関する市民アンケートの結果を踏まえ、伊賀市スポーツ推進審議会で評価検証を行うとともに、各種スポーツ関係団体等の様々な関係者と連携を深め、誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境づくりの実現に向け取組を継続します。																																					

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-3	スポーツ	R7年度～ R10年度		01-10-06-01-03-01
	基本事業 ①	スポーツ活動	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	スポーツ活動振興事業		地域力創造部スポーツ振興課	課長 竹内 義徳 22-9635

事務事業の概要	対 象	市民、地域		
	目 的	地域スポーツの振興や生涯スポーツの普及を推進し、誰もが生活の中でスポーツを楽しめる環境を整えます。また、各種スポーツ団体や各種イベントを支援し、市民のスポーツへの関心を高めるとともにスポーツを通じた地域活性化を図ります。		
	根拠法令等	スポーツ基本法、伊賀市スポーツ推進委員に関する規則、伊賀市スポーツ推進計画		
	内 容	【伊賀市スポーツ推進委員】 ・地域スポーツの振興を図るため、レクリエーション種目などの指導を行う「伊賀市スポーツ推進委員派遣事業」を継続して実施しました(37件・74名派遣)。また、指導技術向上のため県主催の研修会への参加や、市の実技研修会(2回)・初任研修会(1回)を行い、さらには、他市との情報交換を踏まえた交流研修会(亀山市・いこか連携)を開催しました。 【全国大会出場選手奨励】 ・全国大会出場者への奨励金を交付(17団体・49個人)し、市長・副市長表敬訪問の受入や国体出場者の壮行会を実施しました。 【市民等参加型スポーツイベントの開催】 ・伊賀市民スポーツフェスティバル(10/26、11/9:12種目・1,008人) ・伊賀上野シティマラソン(11/30:エントリー2,444人) ・伊賀地区駅伝競走大会(1/25:77チーム) 【スポーツ協会・スポーツ少年団】 ・社会体育振興事業及び青少年スポーツ活動育成事業の実施 【伊賀FCくノ一三重】 ・スポーツ振興、地域活性化、青少年健全育成などの事業への支援 【美し国三重市町対抗駅伝競走大会への選手派遣】 【情報発信(市広報へのコラム掲載(6回)、SNSを通じた発信)】		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	2,427,000	伊賀市スポーツ推進委員報酬
		報償費	919,860	全国大会出場選手奨励金 ほか
		旅費	45,750	旅費
		役務費	9,296	傷害保険料
		委託料	10,411,714	社会体育振興事業委託料(スポーツ協会) ほか
		使用料及び賃借料	272,500	自動車借上料 ほか
		負担金、補助及び交付金	8,133,600	伊賀上野シティマラソン事業補助金 ほか
		積立金	5,035	日・独親善少年サッカー交流基金積立金
		計	22,224,755	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				【その他特定財源】			
		0				0				0				0				【その他特定財源】			
		0				0				0				0				・日独親善少年サッカー交流基金			
		22,038				134				6				6				利子			
		0				21,877				22,219				20,719							
		22,038				22,011				22,225				20,725							
		3.32人				3.50人				2.87人				3.00人							
		26,470				28,819				23,631				24,702							
		0人				0人				0人				0人							
		0				0				0				0							
		0人				0人				0.33人				0.33人							
		0				0				799				799							
		26,470				28,819				24,431				25,501							
		48,508				50,830				46,656				46,226				※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。			
		577				614				564				559							

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	成人のスポーツ活動 実施率	成人が1週間に1回以上 スポーツを行う割合	%	目標	60.00	61.50	63.00	65.00
				実績	43.10			
				達成率	71.83			

方向	維持	課題	スポーツ推進計画に基づく取組を進めていますが、指標となる成人のスポーツ活動の実施率が目標まで達していない状況です。 しかしながら、徐々にではありますが成果は高まってきていることから、目標達成に向け計画に基づく各種取組を継続していく必要があります。
		改善案	多様化するスポーツニーズに対応するため、各種団体と連携して各種スポーツイベントをスケールアップやアップグレードするとともに、スポーツ団体の組織力強化を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-06-02-02-01
	基本事業 ①	学校教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校給食管理経費		教育委員会事務局学 校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	自校方式による給食実施小中学校及び全学校の児童生徒		
	目 的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。また無償化により食育推進や子育て支援を行う。		
	根拠法令等	教育方針		
	内 容	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する3校を対象に、伊賀米・伊賀産菜種油等の給食材料を購入、調理場の消毒の実施、石鹼液・消毒アルコール・ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具。施設の修繕を行い、老朽化した備品を購入しました。 全校・給食センターの給食関係者を対象に、検便を実施しました。 給食センター配送校15校に教育活動(配膳)サポーターを配置しました。 食育推進のため、小学1年生を対象に、冊子を配付しました。 食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るために、令和5年度から小中学生の給食費を無償化しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	5,946,536	学校配当1,484,342円
				食器、調理員貸与被服ほか4,462,194円
		賄材料費	92,606,666	食材
		手数料	1,405,602	給食関係者検便手数料ほか
		委託料	9,443,398	調理場消毒業務委託料125,730円
				炊飯業務委託料9,317,668円
		負担金、補助金及び交付金	196,022	伊賀学校給食会、栄養士会負担金134,612円
				学校給食食物アレルギー対応補助金61,410円
		その他経費	1,465,820	備品購入費、修繕料ほか
		計	111,064,044	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	132,682	104,767	64,064	14,269		
			一般財源	17,226	9,941	47,000	103,876		
			合計(A)	149,908	114,708	111,064	118,145		
		人件費	正規職員	業務量	1.13人	1.13人	1.13人		1.13人
				人件費	9,009	9,304	9,304		9,304
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	2.00人	1.00人	1.00人		0.00人
				人件費	4,322	2,423	2,423		0
			小計(B)		13,331	11,727	11,727		9,304
			合計(A+B)		163,239	126,435	122,791		127,449
			市民1人当たりのコスト(円)			1,941	1,529		1,485
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	自校方式校における給食実施予定日での給食実施率	実際の延実施日／延給食実施予定日×100	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	安全・安心な給食を提供する必要があります。
		改善案	調理員等への衛生講習会の開催、複数安全チェックをします。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-06-02-02-02	
	基本事業①		学校教育	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名		給食センター管理運営経費		教育委員会事務局いがっこ給食センター元気		所長 東構 清隆 0595-41-0888

事務事業の概要	対 象	給食センターから配食を受ける児童・生徒（中学校：いがっこ夢・共同調理場配食校10校；R9年から9校、小学校：いがっこ元気・共同調理場配食校15校；R9年から17校）		
	目 的	食育や地産地消の観点から、地場産（伊賀産・三重産）食材の使用割合平均65％（金額ベース）以上を維持し、安心安全でおいしい給食を提供します。		
	根拠法令等	学校教育法、学校給食法、食育基本法、伊賀市食育推進計画		
	内 容	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、市立小中学校給食費の公費負担（無償化）を継続し、以下の3つの視点で給食センターの取組を推進しました。 ①2つのいがっこ給食センターの管理・運営 ・安心安全でおいしい給食を定期的に提供できるよう、衛生管理や食材調達、調理・配送・施設設備の維持管理を実施しました。年間給食回数：191回（1学期：69回、2学期：75回、3学期：47回）いがっこ給食センター夢（2,330食／日）、いがっこ給食センター元気（2,520食／日）〔委託先〕調理・配送業務委託：(株)マルタマフーズ（中学校：給食センター夢）PPP/PFI事業：(株)伊賀学校給食サービス（小学校：給食センター元気） ②食育の推進 ・地元食材を紹介する「給食だより」の発行と市HPへの献立（食材の詳細）、食育教材の掲載を毎月実施しました。 ・給食センターにおける調理工程や衛生管理等について学ぶため、児童の見学や生徒の職場体験の受け入れを行いました。 ・配送先学校へ残食率の資料提供を行いました。いがっこ給食センター夢：5.4％（前年6.7％）いがっこ給食センター元気：4.12％（前年3.35％） ③地場産食材の優先活用 ・物資納入業者と連携し、食材の確保や価格の調整を図りながら、地場産（伊賀・三重産）食材を積極的に利用しました。地場産率：いがっこ給食センター夢64.1％（前年62.5％）いがっこ給食センター元気64.0％（前年62.6％）		

事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要	
			需用費 消耗品費	2,393,991	調理器具及び給食用消耗品、事務用消耗品	
			需用費 光熱水費	23,184,312	電気・ガス・上下水道料金（夢）	
			需用費 修繕料	19,242,102	消毒保管室熱風発生装置修繕他（夢）	
			需用費 賄材料費	293,295,864	給食食材購入（夢¥148,270,093円、元気¥145,025,771円）	
			委託料 給食センター運営業務委託料（夢）	96,946,296	いがっこ給食センター夢 調理及び配送等業務委託	
			委託料 給食センター運営業務委託料（元気）	234,001,063	いがっこ給食センター元気 PFI業務委託	
			委託料 その他委託料	7,803,840	污水处理施設維持管理業務委託他（夢）	
			工事請負費	223,300	洗浄室扇風機設置（夢）	
			備品購入費	258,500	洗濯機、中心温度計（夢）	
			その他経費計	1,265,807	委員報酬、旅費、通信運搬費、事務機器リース料ほか	
			計	678,615,075		

全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	234,247	37,103	39,232	311,465		
			一般財源	384,391	648,250	639,383	452,608		
		合計(A)	618,638	685,353	678,615	764,073			
		人件費	正規職員	業務量	3.50人	4.00人	3.00人		4.00人
				人件費	27,905	32,936	24,702		32,936
			再任用職員	業務量	0.50人	0.00人	1.00人		0.00人
				人件費	1,906	0	4,029		0
			会計年度任用職員	業務量	2.00人	2.00人	2.00人		2.00人
				人件費	4,322	4,846	4,846		4,846
			小計(B)	34,134	37,782	33,577	37,782		
			合計(A+B)	652,772	723,135	712,192	801,855		
		市民1人当たりのコスト(円)	7,765	8,745	8,613	9,697			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	伊賀市立小・中学校給食の完全提供率	学校給食提供予定日のうち、全配食校へ提供できた日の率	％	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	令和9年度より自校式給食からセンター給食へ新たに2校移行するため、調理・配送に係る調整や、食育に関する取組が必要です。 厨房機器等設備の老朽化に対応するため、機器設備の維持更新が必要です。
		改善案	給食センター見学会や試食会を通してセンター給食への理解を深めるとともに、給食残渣の堆肥化なども、食育に繋げて推進します。 厨房等設備機器更新計画に基づき、厨房機器を更新するとともに施設設備の修繕を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R9年度		01-10-06-02-03-01
	基本事業②	教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	小学校給食センター建設事業		教育委員会事務局教 育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対 象	上野西小学校、友生小学校		
	目 的	給食センターから配送される給食の受け入れのため、施設整備を行います。		
	根拠法令等	伊賀市小学校給食センター建設基本計画		
	内 容	令和7年春(繰越)に久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校の給食室改修工事を行いました。 また、令和9年4月から友生小学校がいがっこ給食センター元気からの給食受け入れになるため、改修工事の実施設計を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		工事請負費	21,040,000	新給食センター配送校給食室改修工事
				島ヶ原小学校 (令和6年度春工事)
				久米小学校 (令和6年度春工事)
				青山小学校 (令和6年度春工事)
		委託費	1,760,000	友生小学校給食室改修工事設計業務
		計	22,800,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) R6繰越明許費(決算):21,040,000円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	27,200	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	14,060	0	22,800	9,100	
		合計(A)	14,060	0	22,800	36,300	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20人	0.20人	0.20人	0.30人	
		人件費	1,594	1,646	1,646	2,470	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,594	1,646	1,646	2,470	
		合計(A+B)	15,654	1,646	24,446	38,770	
	市民1人当たりのコスト(円)		186	19	295	468	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	自校給食を実施しながらの改修となるため、工期設定および発注時期の調整が必要です。	
		改善案	自校給食関係者と十分な協議を行い、準備期間確保のため早期発注に努めます。	

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
基本情報	施策	2-3	スポーツ		R7年度～ R10年度		01-10-06-03-01-01																																				
	基本事業	②	スポーツ施設		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	体育施設維持管理経費		地域力創造部スポーツ振興課		課長 竹内 義徳 22-9635																																					
事務事業の概要	対 象	市民(体育施設利用者)																																									
	目 的	施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理の充実を図り、健康増進を図る場として提供します。																																									
	根拠法令等	伊賀市公の施設に関する指定管理者の指定手続等に関する条例(同規則)、伊賀市体育施設条例(同施行規則)、伊賀市スポーツ施設再編・整備計画																																									
	内 容	指定管理制度を導入しており、民間事業者の柔軟な発想を活かした経営や運営ノウハウを活用し、サービスの向上、利用者ニーズへの迅速な対応、施設の有効活用及び管理経費の削減を図りました。また、伊賀市スポーツ施設再編・整備計画に基づき必要な修繕改修工事を行いました。 【利用者数】(実績数・前年比) 上野運動公園34,628人(104.8%)・伊賀上野武道館9,479人(115.8%)・伊賀市民体育館44,574人(109.2%)・上野緑ヶ丘テニスコート10,291人(91.2%)・ゆめが丘多目的広場13,266人(90.7%)・しらさぎ運動公園23,168人(115.2%)・島ヶ原運動広場4,754人(92.0%)・阿山第1運動公園148,156人(80.4%)・阿山第2運動公園7,277人(170.5%)・阿山B&G海洋センター32,928人(113.0%)・大山田B&G海洋センター14,960人(72.0%)・青山グラウンド8,639人(71.4%)・いがまちスポーツセンター7,298人(93.2%) 【修繕等】 ・上野運動公園競技場加圧給水ポンプ更新 ・阿山B&G海洋センター浄化槽制御盤更新 ・上野運動公園取水ポンプ修繕 ほか																																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>8,233,591</td><td>消耗品費、光熱水費(426,891円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>競技場加圧給水ポンプ更新(4,675,000円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>阿山BG浄化槽制御盤更新(1,430,000円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>上野運動公園取水ポンプ修繕 ほか(1,701,700円)</td></tr><tr><td>役務費</td><td>331,200</td><td>浄化槽法定検査手数料(市民体育館) ほか</td></tr><tr><td>委託料</td><td>165,926,006</td><td>伊賀市体育施設指定管理料(136,361,050円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>しらさぎ運動公園指定管理料(16,705,700円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>いがまちスポセン指定管理料(12,162,050円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>草刈業務委託料 ほか(697,206円)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>379,104</td><td>AEDリース料</td></tr><tr><td>計</td><td>174,869,901</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	需用費	8,233,591	消耗品費、光熱水費(426,891円)			競技場加圧給水ポンプ更新(4,675,000円)			阿山BG浄化槽制御盤更新(1,430,000円)			上野運動公園取水ポンプ修繕 ほか(1,701,700円)	役務費	331,200	浄化槽法定検査手数料(市民体育館) ほか	委託料	165,926,006	伊賀市体育施設指定管理料(136,361,050円)			しらさぎ運動公園指定管理料(16,705,700円)			いがまちスポセン指定管理料(12,162,050円)			草刈業務委託料 ほか(697,206円)	使用料及び賃借料	379,104	AEDリース料	計	174,869,901
経費	金額(円)	摘要																																									
需用費	8,233,591	消耗品費、光熱水費(426,891円)																																									
		競技場加圧給水ポンプ更新(4,675,000円)																																									
		阿山BG浄化槽制御盤更新(1,430,000円)																																									
		上野運動公園取水ポンプ修繕 ほか(1,701,700円)																																									
役務費	331,200	浄化槽法定検査手数料(市民体育館) ほか																																									
委託料	165,926,006	伊賀市体育施設指定管理料(136,361,050円)																																									
		しらさぎ運動公園指定管理料(16,705,700円)																																									
		いがまちスポセン指定管理料(12,162,050円)																																									
		草刈業務委託料 ほか(697,206円)																																									
使用料及び賃借料	379,104	AEDリース料																																									
計	174,869,901																																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																			
			国県支出金	0	0	0	0																																				
			地方債	0	0	0	0																																				
			その他	53	53	54	53																																				
			一般財源	159,903	173,508	174,816	184,842																																				
		合計(A)	159,956	173,561	174,870	184,895	【その他特定財源】 行政財産目的外使用料 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																				
	人件費	正規職員	業務量	1.05人	1.00人	1.14人		1.00人																																			
			人件費	8,371	8,234	9,386		8,234																																			
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																																			
			人件費	0	0	0		0																																			
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.33人		0.33人																																			
			人件費	0	0	799		799																																			
		小計(B)	8,371	8,234	10,186	9,033																																					
	合計(A+B)	168,327	181,795	185,056	193,928																																						
	市民1人当たりのコスト(円)	2,002	2,198	2,238	2,345																																						
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																		
	スポーツ施設稼働率		プール、艇庫を除く施設の年間稼働率の平均	%	目標	55.15	55.15	55.15	55.15																																		
					実績	53.57																																					
					達成率	97.14																																					
方向	維持	課題	利用者数が少ない施設や施設の老朽化、類似施設の分散立地により維持管理コストが多額となっています。																																								
			改善案	スポーツ施設再編・整備計画に基づき、計画的な修繕、改修を進めるとともに、利用者の利便性向上のため指定管理者と綿密な連携を取りながら、施設運営を行い利用者増を図ります。																																							

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	2-3	スポーツ		R7年度～ R10年度		01-10-06-03-02-01																														
	基本事業	②	スポーツ施設		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	体育施設整備事業		地域力創造部スポーツ振興課		課長 竹内 義徳 22-9635																															
事務事業の概要	対 象	市民(体育施設利用者)																																			
	目 的	スポーツ・レクリエーションの場として体育施設を整備し、広く市民及び市民以外の余暇の活用、健康増進に寄与します。																																			
	根拠法令等	伊賀市公の施設に関する指定管理者の指定手続等に関する条例(同規則)、伊賀市体育施設条例(同施行規則)、伊賀市スポーツ施設再編・整備計画、公共施設最適化計画																																			
	内 容	伊賀市スポーツ施設再編・整備計画に基づき計画的に修繕、改修工事等を実施しました。 【実施内容】 ・上野運動公園競技場内天然芝段差解消工事 ・伊賀市民体育館ギャラリー暗幕修繕工事 ・上野運動公園競技場出入口防砂ネット修繕 ・阿山B&G海洋センター1階ロビー床貼替工事 ・上野運動公園競技場目隠し幕取替修繕 ・市民体育館ほか3施設照明設備賃貸(LED化) ・アーバンスポーツパーク屋外照明設備設置工事 ・伊賀市民体育館卓球台購入 ほか																																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>10,349,900</td><td>競技場内天然芝段差解消工事(3,410,000円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>市民体育館ギャラリー暗幕修繕(4,915,900円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>競技場出入口防砂ネット修繕(1,243,000円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>阿山BG1階ロビー床貼替工事(704,000円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>競技場目隠し幕取替修繕(77,000円)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>3,036,000</td><td>市民体育館ほか3施設照明設備賃貸料(LED化)</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>2,061,400</td><td>アーバンスポーツパーク屋外照明設備設置工事</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>253,880</td><td>市民体育館卓球台購入 ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>15,701,180</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	需用費	10,349,900	競技場内天然芝段差解消工事(3,410,000円)			市民体育館ギャラリー暗幕修繕(4,915,900円)			競技場出入口防砂ネット修繕(1,243,000円)			阿山BG1階ロビー床貼替工事(704,000円)			競技場目隠し幕取替修繕(77,000円)	使用料及び賃借料	3,036,000	市民体育館ほか3施設照明設備賃貸料(LED化)	工事請負費	2,061,400	アーバンスポーツパーク屋外照明設備設置工事	備品購入費	253,880	市民体育館卓球台購入 ほか	計	15,701,180
経費	金額(円)	摘要																																			
需用費	10,349,900	競技場内天然芝段差解消工事(3,410,000円)																																			
		市民体育館ギャラリー暗幕修繕(4,915,900円)																																			
		競技場出入口防砂ネット修繕(1,243,000円)																																			
		阿山BG1階ロビー床貼替工事(704,000円)																																			
		競技場目隠し幕取替修繕(77,000円)																																			
使用料及び賃借料	3,036,000	市民体育館ほか3施設照明設備賃貸料(LED化)																																			
工事請負費	2,061,400	アーバンスポーツパーク屋外照明設備設置工事																																			
備品購入費	253,880	市民体育館卓球台購入 ほか																																			
計	15,701,180																																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																													
			国県支出金	0	0	0	0																														
			地方債	0	0	0	0																														
			その他	1,859	9,925	7,231	6,606																														
			一般財源	3,669	11,635	8,470	15,358																														
		合計(A)	5,528	21,560	15,701	21,964	【その他特定財源】 ふるさと応援基金繰入金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																														
		人件費	正規職員	業務量	1.02人	1.00人		0.60人	0.60人																												
				人件費	8,132	8,234		4,940	4,940																												
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人		0.00人	0人																												
				人件費	0	0		0	0																												
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人		0.34人	0.34人																												
				人件費	0	0		823	823																												
	小計(B)	8,132	8,234	5,764	5,764																																
合計(A+B)	13,660	29,794	21,465	27,728																																	
市民1人当たりのコスト(円)	162	360	259	335																																	
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																												
	スポーツ施設稼働率		プール、艇庫を除く施設の年間稼働率の平均	%	目標	55.15	55.15	55.15	55.15																												
					実績	53.57																															
					達成率	97.14																															
方向	維持	課題	公共施設最適化計画及びスポーツ施設再編・整備計画に基づき、施設の再編・整備を順次行っていますが、施設の老朽化による破損、不具合により、計画にない修繕が多くなっています。																																		
		改善案	安全で快適なスポーツ環境を提供するため、計画に基づき施設状況、利用状況及び市民ニーズを考慮しながら、優先順位を決めて引き続き計画的に修繕及び改修を行います。																																		

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-11-01-01-01-01
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	(補助) 現年発生農林施設災害復旧事業		産業農林部農村整備課		課長 中島 敦史 0595-41-0104	

事務事業の概要	対 象	農業用施設、農地及び林道		
	目 的	自然災害により被災した農業用施設及び農地の復旧事業を実施し機能回復を図ります。		
	根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律【暫定法】		
	内 容	国庫補助事業を活用して、農業用施設及び農地の災害復旧工事を実施しました。 令和7年度発生災害件数 N=2件 ・農地復旧工事 N=1件 ・農業用施設復旧工事 N=1件		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	78,110	消耗品費、修繕料
	役務費	21,540	賠償責任保険料(ドローン)
	工事請負費	4,703,600	災害復旧工事(内田農地・古戦場用排水路)
	計	4,803,250	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	45,522	51,575	510	51,575	
		地方債	0	27,500	0	27,500	
		その他	430	14,175	75	14,175	
		一般財源	10,689	50	4,218	50	
	合計(A)	56,641	93,300	4,803	93,300	現年発生農林業用施設災害復旧費補助金 現年発生農林業用施設災害復旧費分担金	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.17人	1.22人	0.73人		0.84人
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費 0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費 0	0	0		0
		小計(B)	9,328	10,045	6,010		6,916
	合計(A+B)	65,969	103,345	10,813	100,216		
市民1人当たりのコスト(円)	784	1,249	130	1,212	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	近年各地で多発している局地的な豪雨及び線状降水帯により農業用施設及び農地に被害が拡大し、営農に支障が生じる恐れがあります。
		改善案	農業者に対し点検等、適正な維持管理の実施を推進し、災害発生の未然防止及び被害軽減を図ります。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-11-01-01-01-02
	基本事業	9	該当なし	担当部署	所屬名等
	事務事業名	(単独) 現年発生農林施設災害復旧事業			評価責任者・連絡先
				産業農林部農村整備課	課長 中島 敦史 0595-41-0104

事務事業の概要

対 象	農業用施設、農地及び林道		
目 的	自然災害により被災した農業用施設及び農地の復旧事業を実施し機能回復を図ります。		
根拠法令等	伊賀市農林関係災害復旧事業及び土地改良事業等に対する小規模工事費交付要綱、小規模材料費交付要綱		
内 容	国庫補助事業に該当しない農業用施設及び農地の災害復旧工事、小規模土地改良事業等補助金を活用し、被災した農林業用施設の改修を行いました。		
	農林業用施設災害復旧維持管理委託	N=1件	
	農林業用施設災害復旧工事	N=2件	
	小規模土地改良事業等補助金 工事費補助 27件 材料費補助 1件		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委託料	135,630	三国越林道土砂撤去業務委託
	工事請負費	545,600	農林施設災害復旧工事
	負担金、補助及び交付金	6,793,360	小規模土地改良事業等補助金
	計	7,474,590	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	157	0	0		
			一般財源	19,691	6,700	7,475		
			合計(A)	19,848	6,700	7,475		
	人件費	正規職員	業務量	0.58人	0.30人	0.33人		0.30人
			人件費	4,624	2,470	2,717		2,470
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	4,624	2,470	2,717	2,470		
		合計(A+B)	24,472	9,170	10,192	9,170		
	市民1人当たりのコスト(円)		291	110	123	110		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	近年各地で多発している局地的な豪雨及び線状降水帯により農業用施設及び農地に被害が拡大し、営農に支障が生じる恐れがあります。
		改善案	農業者に対し点検等、適正な維持管理の実施を推進し、災害発生の未然防止及び被害軽減を図ります。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-11-02-01-01-02
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	(単独) 現年発生公共土木施設災害復旧事業		建設部道路河川課		課長 西岡 亮太 0595-22-9726	

事務事業の概要	対 象	公共土木施設(道路、河川)					
	目 的	自然災害により被災した公共土木施設の復旧事業を実施し、市民生活の安全を確保します。					
	根拠法令等	道路法					
	内 容	市単独事業(国庫負担金の対象とならない小規模な災害復旧事業)により、市民生活に不可欠な公共土木施設の災害復旧工事を行いました。 令和7年度は、業務委託34件と災害復旧工事47件を実施しました。					

事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要	
	旅費、需用費		625,832		旅費、消耗品費、燃料費	
	役務費		1,600		通信運搬費	
	委託料		7,072,381		倒木撤去業務委託等34件	
	工事請負費		13,592,658		災害復旧工事47件	
	計		21,292,471			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		3,900	30,000	4,800	30,000	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		27,403	0	16,492	0	
	合計(A)		31,303	30,000	21,292	30,000	災害復旧事業債	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.45人	2.09人	2.09人		2.09人
		再任用職員	業務量	11,560	17,209	17,209		17,209
			人件費	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
		会計年度任用職員	業務量	0	0	0		0
			人件費	1.00人	1.00人	1.00人		1.00人
	小計(B)		業務量	2,161	2,423	2,423		2,423
合計(A+B)		人件費	13,721	19,632	19,632	19,632		
市民1人当たりのコスト(円)			45,024	49,632	40,924	49,632		
			535	600	494	600		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	防災・減災の観点からも、公共土木施設に日常点検を強化する必要があります。
		改善案	計画的に施設のパトロールを行い、地区要望や市民からの通報等に対しても迅速に現場を確認して修繕対応することで、施設災害リスクの軽減を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-12-01-01-01-01
	基本事業 ①	財政運営	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市債元金償還金		課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	地方債の元金償還		
根拠法令等	地方自治法第230条、地方財政法第5条		
内 容	過去に借り入れた地方債の元金に係る償還を行いました。 【内訳】 合併特例債 2,360,547,598円 災害復旧事業債 101,848,428円 臨時財政対策事業債 1,616,871,280円 その他事業債 1,029,157,180円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	償還金、利子及び割引料	5,106,470,602	市債元金償還金
		1,953,884	市債元金繰上償還金
	計	5,108,424,486	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	地方債の種類により、地方交付税に算入されるものとされています。 【その他】 島ヶ原財産区特別会計繰入金 678,784円 地域総合整備資金貸付金元利収入 98,728,000円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	94,734	99,407	99,407	250,320	
			一般財源	5,103,927	5,011,317	5,009,017	4,603,255	
			合計(A)	5,198,661	5,110,724	5,108,424	4,853,575	
	人件費	正規職員	業務量	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
			人件費	478	494	494	494	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	478	494	494	494		
	合計(A+B)			5,199,139	5,111,218	5,108,918	4,854,069	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	市民1人当たりのコスト(円)			61,850	61,815	61,787	58,705	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	市債元金償還率	当該年度に償還が必要な市債元金に対して、実際に償還を行った割合を示す。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	過年度に借り入れた市債に基づく義務的な支出であり、大規模事業の実施状況等により年度間の負担が変動するため、中長期的な財政負担を見据えた適切な管理が必要です。
		改善案	中長期的な償還見通しを踏まえ、新規発行額の抑制や平準化を図るとともに、交付税措置のある有利な地方債を活用し、将来の元金償還負担を適切に管理します。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	計画の推進④		R7年度～ R10年度		01-12-01-02-01-01			
	基本事業①		財政運営		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名		市債利子			財務部財政課		課長 稲森 孝文 0595-22-9608		
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	地方債の利子償還								
	根拠法令等	地方自治法第230条、地方財政法第5条								
	内 容	過去に借り入れた地方債に係る利子を支出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		償還金、利子及び割引料		222,801,131		市債利子				
				64		市債利子(繰上償還金分)				
計		222,801,195								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		199,019	201,121	222,801	224,066		
		合計(A)		199,019	201,121	222,801	224,066			
		人件費	正規職員	業務量	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
				人件費	478	494	494	494		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		478	494	494	494		
	合計(A+B)		199,497	201,615	223,295	224,560				
市民1人当たりのコスト(円)		2,373	2,438	2,700	2,715					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	市債利子償還率		当該年度に償還が必要な市債利子に対して、実際に償還を行った割合を示す。		%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
						実績	100.00			
						達成率	100.00			
方向	維持	課題	過年度に借り入れた市債に基づく義務的な支出であり、大規模事業の実施状況や金利の動向によって将来の負担が変動するため、中長期的な財政負担を見据えた適切な管理が必要です。							
			改善案	中長期的な償還見通しを踏まえ、新規発行額の抑制や償還時期の平準化を図るとともに、交付税措置のある有利な地方債を活用し、将来の利子償還負担を適切に管理します。						

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度		01-12-01-03-01-01
	基本事業①	財政運営	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一時借入金利子		財務部財政課	課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	運転資金の調整		
	根拠法令等	地方自治法第235条の3		
	内 容	一時的な支払い資金の不足を補うための一時借入金に係る利子を支出しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		償還金、利子及び割引料	502,397	一時借入金利子
		計	502,397	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	203	1,000	502	1,000	
		合計(A)	203	1,000	502	1,000	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
		人件費	318	329	329	329	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	318	329	329	329	
		合計(A+B)	521	1,329	831	1,329	
	市民1人当たりのコスト(円)		6	16	10	16	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	歳入歳出の時期的不均衡に対応するための資金繰りに係る内部管理事務であり、事業成果を数値により測定する性質のものではないことから、指標を設定しません。	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	歳計現金の不足に対応するための一時借入れに伴って発生する義務的な経費であり、資金収支の状況によって負担額が変動するため計画的な資金管理が必要です。
		改善案	歳入の時期や資金需要を的確に見据えた資金管理を行い、一時借入れの期間と金額を必要最小限に抑えます。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	2-2	健康		R7年度～ R10年度		02-01-01-01-02-01																																	
	基本事業	②	健康保険		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名		一般管理費			健康福祉部保険年金課		課長 松村 成未 0595-22-9659																																
事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者																																						
	目 的	国民健康保険被保険者に係る事務																																						
	根拠法令等	国民健康保険法第9条第2項																																						
	内 容	・国民健康保険被保険者に対し、資格確認書等の更新を行いました。(8月) ・被保険者から申請を受け、限度額認定証を交付しました。(随時) ・月報データ作成委託 ・コクホ・ライン保守 ・システム標準化対応のためのシステム更新、国民健康保険事務支援システム改修 ・国民健康保険取扱事務費交付金を伊賀医師会、名賀医師会、歯科医師会伊賀支部に交付(取扱件数:伊賀医師会107,092件、名賀医師会11,386件、伊賀歯科医師会29,965件)																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>1,206,030</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>13,552,504</td><td>通信運搬費、手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>15,827,350</td><td>検診・検査107,800円、電算関係12,875,500円、資格確認書等印刷封入封緘2,844,050円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>17,580</td><td>備品購入費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,705,982</td><td>中間サーバー等運営負担金、国民健康保険取扱事務費交付金</td></tr><tr><td>積立金</td><td>163,485</td><td>国民健康保険給付費支払準備基金積立金</td></tr><tr><td>繰出金</td><td>7,670,000</td><td>診療施設勘定繰出金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>40,142,931</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	需用費	1,206,030	消耗品費、印刷製本費	役務費	13,552,504	通信運搬費、手数料	委託料	15,827,350	検診・検査107,800円、電算関係12,875,500円、資格確認書等印刷封入封緘2,844,050円	備品購入費	17,580	備品購入費	負担金、補助及び交付金	1,705,982	中間サーバー等運営負担金、国民健康保険取扱事務費交付金	積立金	163,485	国民健康保険給付費支払準備基金積立金	繰出金	7,670,000	診療施設勘定繰出金							計	40,142,931
経費	金額(円)	摘要																																						
需用費	1,206,030	消耗品費、印刷製本費																																						
役務費	13,552,504	通信運搬費、手数料																																						
委託料	15,827,350	検診・検査107,800円、電算関係12,875,500円、資格確認書等印刷封入封緘2,844,050円																																						
備品購入費	17,580	備品購入費																																						
負担金、補助及び交付金	1,705,982	中間サーバー等運営負担金、国民健康保険取扱事務費交付金																																						
積立金	163,485	国民健康保険給付費支払準備基金積立金																																						
繰出金	7,670,000	診療施設勘定繰出金																																						
計	40,142,931																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) へき地診療所運営補助金(国) 保険給付費支払準備基金利子 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																															
			国県支出金		7,706	7,742	7,670	9,963																																
			地方債		0	0	0	0																																
			その他		89	123	163	189																																
			一般財源		39,974	30,519	32,310	27,270																																
		合計(A)		47,769	38,384	40,143	37,422																																	
		人件費	正規職員	業務量	5.81人	5.61人	5.61人	5.61人																																
				人件費	46,323	46,192	46,192	46,192																																
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																																
				人件費	0	0	0	0																																
			会計年度任用職員	業務量	3.20人	3.20人	3.20人	3.20人																																
				人件費	6,915	7,753	7,753	7,753																																
	小計(B)		53,238	53,946	53,946	53,946																																		
合計(A+B)		101,007	92,330	94,089	91,368																																			
市民1人当たりのコスト(円)		1,201	1,116	1,137	1,105																																			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																														
	—		—		—	目標																																		
						実績																																		
						達成率																																		
方向	維持	課題																																						
		改善案																																						

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		02-01-01-02-01-01
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	連合会負担金		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者		
	目 的	三重県国民健康保険団体連合会に対し一般事業、保健事業の負担金を支払う。		
	根拠法令等	三重県国民健康保険団体連合会負担金並びに審査支払手数料等の徴収規則第1条、第1条の2		
	内 容	三重県国民健康保険団体連合会に対する負担金		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	負担金、補助及び交付金 負担金		3,132,998	三重県国民健康保険団体連合会一般負担金 1,490,370円
				三重県国民健康保険団体連合会保健事業負担金 1,322,477円
				保健事業等保険者支援負担金 312,865円
				三重県保険者協議会負担金 7,286円
	計		3,132,998	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		3,282	3,285	3,133	3,213	
			合計(A)		3,282	3,285	3,133	3,213	
	人件費	正規職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		0	0	0	0		
		合計(A+B)		3,282	3,285	3,133	3,213		
	市民1人当たりのコスト(円)			39	39	37	38		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		02-01-02-01-01-01
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	賦課徴収費		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者		
	目 的	国民健康保険税の適正な賦課及び確実な徴収の推進		
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険税条例		
	内 容	・7月1日を本算定日として、年間保険税額を通知し、普通徴収9期(特別徴収6期)分を徴収しました。 ・国民健康保険税納付相談を随時実施しました。 ・三重県国民健康保険運営方針で定められた目標収納率達成に向けて、収税課と連携し、納期限内納付の周知、収納対策に努めました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	91,080	過年度納税通知書
		役務費	2,668,025	通信運搬費2,074,170円、手数料593,855円
		委託料	2,996,400	納税通知書印刷封入封緘等
		計	5,755,505	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	4,393	6,845	5,756	15,068	
		合計(A)	4,393	6,845	5,756	15,068	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.63人	1.54人	1.54人	1.54人	
		人件費	12,995	12,680	12,680	12,680	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.31人	0.31人	0.31人	
		人件費	0	751	751	751	
		小計(B)	12,995	13,431	13,431	13,431	
		合計(A+B)	17,388	20,276	19,187	28,499	
		市民1人当たりのコスト(円)	206	245	232	344	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	収納率(現年度)	収納額／調定額	%	目標	96.00	96.00	96.00	96.00
				実績	95.68			
				達成率	99.67			

方向	維持	課題	収納率が目標を下回りました。	
		改善案	収税課と協力し、適切な納付勧奨を行い、確実な納付を促します。新たな納付方法の周知に努めます。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		02-01-03-01-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	運営協議会費		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659	

事務事業の概要	対 象	国民健康保険運営協議会委員				
	目 的	国民健康保険運営協議会の開催に係る経費を支払う。				
	根拠法令等	国民健康保険法第11条第2項、国民健康保険法施行令				
	内 容	国民健康保険運営協議会を開催しました。(全3回) 直営診療所あり方検討委員会を開催しました。(全2回)				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要		
	報酬		282,000	委員報酬		
	旅費		44,622			
	役務費		32,862	通信運搬費		
	計		359,484			

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		311	587	359	599	
			合計(A)		311	587	359	599	
	人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人		
			人件費	1,594	1,646	1,646	1,646		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		1,594	1,646	1,646	1,646		
		合計(A+B)		1,905	2,233	2,005	2,245		
		市民1人当たりのコスト(円)			22	27	24	27	
※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。									

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-2 健康	R7年度～ R10年度		02-01-04-01-01-01	
	基本事業②	健康保険	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	趣旨普及費		健康福祉部保険年金課		課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者				
	目 的	国民健康保険被保険者に国民健康保険制度を周知する。				
	根拠法令等	国民健康保険法等				
	内 容	「国保のしおり」等を購入及び配布し、国民健康保険制度の周知に努めました。				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要		
	需用費		329,100	図書代金81,600円、国保のしおり247,500円		
	計		329,100			

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		340	632	329	487	
			合計(A)		340	632	329	487	
	人件費	正規職員	業務量	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		
			人件費	79	82	82	82		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		79	82	82	82		
		合計(A+B)		419	714	411	569		
		市民1人当たりのコスト(円)			4	8	4	6	
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	02-02-01-02-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般被保険者療養費		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者		
	目 的	一般保険者診療に係る療養費		
	根拠法令等	国民健康保険法		
	内 容	被保険者の診療に係る療養費の支払		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		被保険者の診療に係る療養費の支払	29,190,870	
		計	29,190,870	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	32,131	38,347	29,191	35,860	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	32,131	38,347	29,191	35,860	保険給付費等交付金(普通交付金) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
		人件費	478	494	494	494	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	478	494	494	494	
		合計(A+B)	32,609	38,841	29,685	36,354	
		市民1人当たりのコスト(円)	387	469	359	439	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		02-02-01-03-01-01
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	審査支払手数料		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者		
	目 的	国民健康保険団体連合会診療報酬審査等の支払手数料		
	根拠法令等	三重県国民健康保険団体連合会負担金並びに審査支払手数料等の徴収規則第2条		
	内 容	国民健康保険団体連合会で受けた診療報酬審査等の支払手数料		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		役務費	17,671,884	手数料
		計	17,671,884	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	18,707	19,330	17,672	18,740	
		合計(A)	18,707	19,330	17,672	18,740	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	
		人件費	1,674	1,729	1,729	1,729	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,674	1,729	1,729	1,729	
		合計(A+B)	20,381	21,059	19,401	20,469	
		市民1人当たりのコスト(円)	242	254	234	247	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	02-02-02-02-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者		
	目 的	一般被保険者の1年間の医療と介護の合算に係る高額療養費		
	根拠法令等	国民健康保険法第57条の3		
	内 容	被保険者の1年間の医療と介護を合算し支払う高額介護合算療養費		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	909,200	
		計	909,200	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	921	1,000	909	1,000	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	921	1,000	909	1,000	保険給付費等交付金(普通交付金) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	797	823	823	823	
		合計(A+B)	1,718	1,823	1,732	1,823	
		市民1人当たりのコスト(円)	20	22	20	22	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		02-02-04-01-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	出産育児一時金		健康福祉部保険年金課		課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険の被保険者で出産をした人				
	目 的	国民健康保険被保険者の出産に係る給付				
	根拠法令等	国民健康保険法第58条				
	内 容	被保険者が出産した際に支払う出産育児一時金(32件)				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要	
	負担金、補助及び交付金		13,305,010			
	計		13,305,010			

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	一般会計繰入金 <

指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—		—	—	目標				
					実績				
					達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-2 健康	R7年度～ R10年度		02-02-05-01-01-01	
	基本事業②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	葬祭費		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659	

事務事業の概要	対 象	被保険者の死亡に係る葬祭執行者				
	目 的	国民健康保険被保険者の死亡に際し、葬祭執行者に葬祭費を支給する。				
	根拠法令等	国民健康保険法第58条				
	内 容	被保険者の死亡に係る葬祭執行者に支払う葬祭費(93件)				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要		
	負担金、補助及び交付金		4,650,000			
	計		4,650,000			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	6,600	6,250	4,650	6,500	
	合計(A)		6,600	6,250	4,650	6,500	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
		人件費	79	82	82	82	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		79	82	82	82	
	合計(A+B)		6,679	6,332	4,732	6,582	
	市民1人当たりのコスト(円)		79	76	57	79	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		02-03-01-01-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般被保険者医療給付費分		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659	

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者				
	目 的	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)の納付				
	根拠法令等	国民健康保険法第75条の7				
	内 容	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)の納付				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要	
	負担金、補助及び交付		1,458,747,030			
	計		1,458,747,030			

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	166,050	133,757	158,310	153,100	保険給付費等交付金(特別交付金) 保険者努力支援分 30,921,000円 特別調整交付金分 22,428,000円 県繰入金(2号分)104,961,000円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	1,323,474	1,374,514	1,300,437	1,120,371	
			合計(A)	1,489,524	1,508,271	1,458,747	1,273,471	
		人 件 費	正規職員	業務量	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
				人件費	79	82	82	82
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
				人件費	0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
				人件費	0	0	0	0
			小計(B)		79	82	82	82
			合計(A+B)		1,489,603	1,508,353	1,458,829	1,273,553
		市民1人当たりのコスト(円)		17,720	18,242	17,643	15,402	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	02-03-02-01-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者		
	目 的	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金分)の納付		
	根拠法令等	国民健康保険法第75条の7		
	内 容	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金分)の納付		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	495,778,239	
		計	495,778,239	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	542,248	495,779	495,778	483,506	
			合計(A)	542,248	495,779	495,778	483,506	
		人件費	正規職員	業務量 0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
				人件費 79	82	82	82	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
			小計(B)	79	82	82	82	
		合計(A+B)		542,327	495,861	495,860	483,588	
		市民1人当たりのコスト(円)		6,451	5,996	5,996	5,848	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	02-04-01-01-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特定健康診査等事業費		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	40歳～74歳の国民健康保険被保険者		
	目 的	生活習慣病の早期発見、早期治療		
	根拠法令等	国民健康保険法第72条の5		
	内 容	・市内35医療機関及び県内指定医療機関にて特定健診を実施しました。また、市集団がん検診と同日実施(年9回)で受診率向上に努めました。 ・特定健診結果説明会を実施し、結果表の見かたや生活習慣の改善点の説明を行いました。 ・特定健診の結果から、対象者を抽出し、特定保健指導を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	135,000	
		需用費	651,278	消耗品費、印刷製本費
		役務費	2,087,253	通信運搬費、手数料
		委託料	54,038,096	検査・検診52,045,110円、電算関係1,992,986円
		使用料及び賃借料	7,170	駐車場借上料
		負担金、補助及び交付金	17,600	研修会等参加負担金
		計	56,936,397	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	22,317	22,801	19,700	20,168	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	37,781	56,507	37,236	57,346	
		合計(A)	60,098	79,308	56,936	77,514	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
		人件費	5,182	5,352	5,352	5,352	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 2.40人	2.40人	2.40人	2.40人	
		人件費	5,186	5,815	5,815	5,815	
		小計(B)	10,368	11,167	11,167	11,167	
		合計(A+B)	70,466	90,475	68,103	88,681	
	市民1人当たりのコスト(円)		838	1,094	823	1,072	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	受診率	受診率／目標率	%	目標	60.00	60.00	60.00	60.00
				実績	45.20			
				達成率	75.33			

方 向	拡充	課題	特定健診対象者のうち40歳代・50歳代の受診率が低い状況です。
		改善案	年齢層や地域を抽出し、効果的に受診勧奨を行います。 また、40歳前の被保険者に事前勧奨を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	02-04-02-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	保健衛生普及費		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	伊賀市国民健康保険加入者		
	目 的	被保険者の疾病予防及び疾病の早期発見、早期治療の推進		
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険脳ドック事業実施要綱、伊賀市国民健康保険簡易人間ドック事業実施要綱、伊賀市国民健康保険大腸がん検診受診費用助成事業実施要綱		
	内 容	・簡易人間ドックは、伊賀医師会及び名賀医師会と委託契約し、市内医療機関で実施しました。 受診者 435/500名、自己負担額8,700円、公費27,100円 ・簡易人間ドック受診者のうち希望する男性前立腺がん検査を追加実施しました。 受診者 182名、自己負担額500円、公費930円 ・脳ドックは、市内指定医療機関と委託契約し実施しました。 受診者 265/300名、自己負担額9,500円、公費27,600円 ・被保険者に医療費の仕組みと健康に関する知識を啓蒙するため、「医療費のおしらせ(医療費通知)」を年2回、世帯主宛に送付しました。 発送数 17,314通 ・医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品差額通知を送付しました。 発送数 117通 ・特定健診と大腸がん検診の同時受診者への自己負担額を助成しました。 受診者 2,603名		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	73,920	印刷製本費
		役務費	1,533,115	通信運搬費
		委託料	21,025,253	検査・検診19,674,372円、医療費支払事務等委託料1,350,881円
		負担金、補助及び交付金	2,802,800	がん検査費用助成金
		計	25,435,088	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	28,450	34,156	25,435	22,761	
			合計(A)	28,450	34,156	25,435	22,761	
		人件費	正規職員	業務量 0.64人	0.64人	0.64人	0.64人	
			人件費	5,102	5,269	5,269	5,269	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.20人	0.20人	0.20人	
			人件費	0	484	484	484	
		小計(B)		5,102	5,754	5,754	5,754	
			合計(A+B)	33,552	39,910	31,189	28,515	
		市民1人当たりのコスト(円)		399	482	377	344	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ドック受診率	受診者/受診対象者	%	目標	96.00	96.00	96.00	96.00
				実績	95.76			
				達成率	99.75			

方向	縮小	課題	簡易人間ドック、脳ドックともに、応募者数が減少しています。
		改善案	健康推進課のがん検診事業の拡充により簡易人間ドックは廃止し、脳ドックの定員は300人で固定します。 受診対象者への受診忘れを防ぐ受診勧奨に取り組みます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	02-06-01-01-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般被保険者保険税還付金		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険税還付対象者		
	目 的	一般被保険者に係る保険税過年度還付金を対象者に還付する。		
	根拠法令等	地方税法第17条		
	内 容	過年度の国民健康保険税の還付対象者へ支払う還付金		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		償還金、利子及び割引料	6,408,420	
		計	6,408,420	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		7,005	12,000	6,408	12,000	
			合計(A)		7,005	12,000	6,408	12,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人		
			人件費	318	329	329	329		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		318	329	329	329		
		合計(A+B)		7,323	12,329	6,737	12,329		
		市民1人当たりのコスト(円)			87	149	81	149	
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		02-06-01-03-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	償還金		健康福祉部保険年金課		課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者				
	目 的	交付金の精算による償還金を支払う。				
	根拠法令等					
	内 容	令和6年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金超過交付分等に係る償還金				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要	
	償還金、利子及び割引料		51,014,513		保険給付費等交付金49,695,513円	
					保険者努力支援交付金208,000円	
					番号制度システム整備費等補助金1,111,000円	
	計		51,014,513			

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		4,363	2,000	51,015	50,928	
			合計(A)		4,363	2,000	51,015	50,928	
	人件費	正規職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		0	0	0	0		
		合計(A+B)		4,363	2,000	51,015	50,928		
		市民1人当たりのコスト(円)		51	24	616	615		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		03-01-01-01-02-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理費		健康福祉部保険年金課国民健康保険阿波診療所		課長 松村 成未 0595-48-0004

事務事業の概要	対 象	利用者(患者)・医療従事者				
	目 的	施設維持管理に努め、安全な施設運営を図る				
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険診療所条例				
	内 容	・診療業務(内科・小児科・外科・整形外科)は、月・火・水・金曜日(午前・午後)と木曜日(午前)診療を行っています。 ・令和7年度外来患者数4,043人 予防接種等441人 特定健診者数173人 ・調剤について院内処方をしており、服薬説明もしています。 ・医療事務(受付・計算・診療報酬請求・証明書発行) ・庶務(会計事務・文書事務) ・施設管理				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要		
		旅費	1,840			
		需用費	1,567,597	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料		
		役務費	401,467	通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料、賠償責任保険料		
		委託料	1,596,684	設備保守点検720,654円、清掃665,294円、その他210,736円		
		使用料及び賃借料	688,182	機械器具借上料、テレビ受信料、電算機借上料		
		備品購入費	198,440	コンピュータ・ソフトウェア購入費		
		負担金、補助及び交付金	211,000			
		公課費	88,900	消費税		
		計	4,754,110			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,556	6,618	4,754	5,439	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		4,556	6,618	4,754	5,439	へき地診療所運営補助等繰入金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	
		人件費	12,756	13,174	13,174	13,174	
		再任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	3,813	4,029	4,029	4,029	
		会計年度任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
	小計(B)		18,730	19,626	19,626	19,626	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	合計(A+B)		23,286	26,244	24,380	25,065	
	市民1人当たりのコスト(円)		277	317	294	303	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	1日あたりの平均受診者数	受診者数/診療日数	人	目標	20.00	20.00	20.00	20.00
				実績	17.00			
				達成率	85.00			

方向	再構築	課題	へき地診療所として高齢者の受診が多く、住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制は整っていますが、財政面では赤字経営となっています。		
		改善案	診療所のあり方について、市当局と協議を進めます。		

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		03-01-01-02-01-01	
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	連合会負担金		健康福祉部保険年金課国 民健康保険阿波診療所		課長 松村 成未 0595-48-0004

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者				
	目 的	・直営診療施設協議会負担金、全国国民健康保険診療施設協議会負担金の納付				
	根拠法令等	三重県国民健康保険団体連合会負担金並びに審査支払手数料等の徴収規則第3条				
	内 容	国民健康保険直営診療所(阿波診療所)にかかる各協議会へ支払う負担金				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要		
	負担金、補助及び交付金		72,000	直営診療施設協議会負担金7,000円、国保直診協議会65,000円		
	計		72,000			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	72	72	72	72	
	合計(A)		72	72	72	72	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		0	0	0	0	
	合計(A+B)		72	72	72	72	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	0	0	0	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		03-02-01-01-01-01
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療用機械器具費		健康福祉部保険年金課国 民健康保険阿波診療所	課長 松村 成未 0595-48-0004

事務事業の概要	対 象	医療用機械器具の安全使用		
	目 的	医療器具の適正な保守点検・管理を行う		
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険診療所条例		
	内 容	在宅酸素療法を必要と認めた患者に対し、医師が出した指示書に基づき、業者が患者宅を訪問し在宅酸素療法装置を貸し出しています。令和7年度使用者 3人		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	85,008	修繕料
		使用料及び賃借料	285,340	機械器具借上料
		計	370,348	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	401	2,072	370	1,879	
			合計(A)	401	2,072	370	1,879	
		人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
			人件費	797	823	823	823	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	797	823	823	823	
			合計(A+B)	1,198	2,895	1,193	2,702	
		市民1人当たりのコスト(円)		14	35	14	32	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		03-02-01-02-01-01
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療用消耗器材費		健康福祉部保険年金課国 民健康保険阿波診療所	課長 松村 成未 0595-48-0008

事務事業の概要	対 象	利用者(患者)		
	目 的	衛生的な薬袋・診療用消耗品で患者さんを安心させることができる		
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険診療所条例		
	内 容	血液や尿検査等の臨床検査業務に必要な容器や投薬用薬袋の医療用消耗品です。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	44,328	消耗品費
		計	44,328	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	64	84	44	80	
		合計(A)	64	84	44	80	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	797	823	823	823	
		合計(A+B)	861	907	867	903	
		市民1人当たりのコスト(円)	10	10	10	10	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		03-02-01-03-01-01
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医薬品衛生材料費		健康福祉部保険年金課国 民健康保険阿波診療所	課長 松村 成未 0595-48-0004

事務事業の概要	対 象	利用者(患者)		
	目 的	受診後、その場で薬を渡す院内処方を適用のため、患者の安全・利便性を図る		
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険診療所条例		
	内 容	・調剤医薬品、衛生材料の購入について、入札による単価契約をしています。 ・医薬品の在庫管理は、毎月末に在庫確認をしています。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	18,327,299	医薬材料費
		計	18,327,299	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	18,229	25,200	18,327	22,800	
		合計(A)	18,229	25,200	18,327	22,800	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	797	823	823	823	
		合計(A+B)	19,026	26,023	19,150	23,623	
		市民1人当たりのコスト(円)	226	314	231	285	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	後発医薬品の使用 率	後発医薬品の数量/後発 医薬品のある先発医薬 品の数量+後発医薬品 の数量	%	目標	80.00	80.00	80.00	80.00
				実績	79.60			
				達成率	99.50			

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		03-02-01-04-01-01
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医業諸費		健康福祉部保険年金課国 民健康保険阿波診療所	課長 松村 成未 0595-48-0004

事務事業の概要	対 象	利用者(患者)・医療従事者		
	目 的	迅速で正確な臨床検査の結果によって、適正な治療を行うことができる		
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険診療所条例		
	内 容	・的確な診断を行うため、血液検査等の臨床検査業務委託をし、検査結果を患者に迅速に報告しています。 ・医療廃棄物の収集運搬廃棄処理業務を委託しています。 ・放射線業務に従事する医療職員2人の被爆線量を測定する業務を委託しています。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	647,097	臨床検査業務587,323円、医療廃棄物処理業務17,534円、X線被曝線量測定検査42,240円
		計	647,097	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	696	1,012	647	895	
			合計(A)	696	1,012	647	895	
		人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
			人件費	797	823	823	823	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		797	823	823	823	
		合計(A+B)		1,493	1,835	1,470	1,718	
		市民1人当たりのコスト(円)		17	22	17	20	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99 該当なし	R7年度～ R10年度		03-05-01-01-01-01	
	基本事業	9 該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	前年度繰上充用金		健康福祉部保険年金課国 民健康保険阿波診療所		課長 松村 成未 0595-48-0004

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者				
	目 的	前年度予算の不足額を補うため繰上充用を行う。				
	根拠法令等					
	内 容	令和6年度直営診療施設勘定における歳入不足額を補填するための繰上充用				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要	
	補償、補填及び賠償金		187,359,523		前年度繰上充用金	
	計		187,359,523			

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0		0
			地方債		0	0	0		0
			その他		0	0	0		0
			一般財源		168,550	0	187,360		0
			合計(A)		168,550	0	187,360		0
	人件費	正規職員	業務量	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		
			人件費	79	82	82	82		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		79	82	82	82		
		合計(A+B)		168,629	82	187,442	82		
		市民1人当たりのコスト(円)			2,006	0	2,266		0

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	—	目標				
					実績				
					達成率				

方 向	再構築	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99 該当なし	R7年度～ R10年度		07-01-01-01-01-01
	基本事業	9 該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	駐車場事業費		財務部資産経営課	課長 松山 英稔 0595-22-9610

事務事業の概要	対 象	市営駐車場9ヶ所		
	目 的	路上駐車解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る		
	根拠法令等	伊賀市駐車場条例・伊賀市駐車場条例施行規則		
	内 容	計9ヶ所の市営駐車場の管理運営を委託しました。 【駐車場(上野)】上野公園駐車場、白鳳門駐車場、伊賀上野駅駐車場、城北駐車場、だんじり会館駐車場、佐那具駅駐車場 【駐車場(伊賀)】柘植駅駐車場、新堂駅駐車場 【駐車場(島ヶ原)】島ヶ原駐車場		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	1,214,948	消耗品費・印刷製本費・光熱水費・修繕料
		役務費	14,719	手数料・火災保険料
		委託料	30,365,345	施設維持管理等委託料
		使用料及び賃借料	2,116,940	土地建物借上料
		工事請負費	121,000	駐車場施設補修工事費
		原材料費	19,127	資材費
		公課費	1,208,100	消費税
		計	35,060,179	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	45,098	37,653	35,060	37,519	
		合計(A)	45,098	37,653	35,060	37,519	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.64人	0.64人	0.64人	0.47人	
		人件費	5,102	5,269	5,269	3,869	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.10人	
		人件費	0	0	0	402	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	5,102	5,269	5,269	4,272	
		合計(A+B)	50,200	42,922	40,329	41,791	
		市民1人当たりのコスト(円)	597	519	487	505	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	利用台数	市営駐車場利用車両の 台数	台	目標	70,000.00	60,000.00	60,000.00	60,000.00
				実績	58,691.00			
				達成率	83.84			

方 向	維持	課題	繁忙期においては、上野公園駐車場周辺で渋滞が生じています。駐車場利用者及び周辺通行者それぞれにとって、より利便性を高めた駐車場経営を行う必要があります。
		改善案	市営駐車場管理業務受託者と連携して、繁忙期には他の駐車場を案内する係を設けるなど、渋滞の緩和や駐車場の利便性の維持・向上を目指します。